

市内リスクマネジメント委員会の早期立ち上げを！



鈴木 雅彦 議員(奥和会)

質問 まちづくりにおいてどのような施策・事業を実行するにしても、市民の行政への信頼確保が不可欠であり、そのための危機管理（いわゆるリスクマネジメント）体制を構築すべきと考えるが、現状と認識はどうか。情報伝達の不徹底やリスク管理の甘さなどから、市政運営に懸念や不信を招いたことは誠に申し訳なく、反省するところである。再発防止への職員の意識改革を進めるため、職員研修に法令遵守を取り上げたほか、コンプライアンス指針の策定などマニュアルの再作成、部門間連携強化を急いでいる。提案されたリスクマネジメント委員会につ

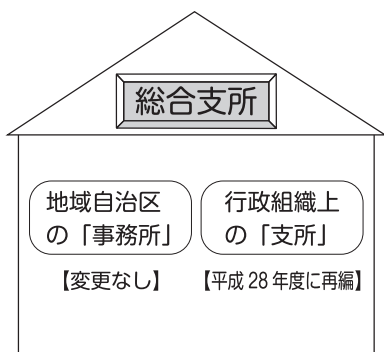
いては、意思決定や合意形成の場である部局横断型の既存会議で対応して行く。

本庁・支所の役割分担を見直す

質問 30地区センターで実施された広聴会や、市民アンケートの結果を見ても、組織再編への意見は拮抗している。本庁に集約しながら一部の部門を江刺支所等に配置するのは、実効性が理解できない。本庁・支所の役割分担を見直すべきではないか。

市長 広聴会やアンケートの結果を受け、将来への負担を先送りせず、柔軟性のある財政基盤を早期に確立するため、長期的な視野に立つて行財政改革や組織再編にしっかりと取り組まねばならないと考えている。本庁・支所の機能性や職員の業務量を考えながら、職員の適正な削減とより効率的な業務体制を整備するためにも、組織再編は実行しなければならないと考える。

その他、「事務事業・公の施設見直し」の進捗状況について質問をしました。



※ 1つの建物に、2つの「総合支所」があります。

(市政のあり方広聴会より)

本庁・支所・地区センターの役割はこう変わる?!



胆沢保育園

質問 国が昨年11月、「まち・ひと・しごと創生法」を成立し、全国の各自治体が地方版総合戦略を策定し、平成28年度より人口減少対策を中心とした具体的事業を本格化させていくと共に、それらに対する財政的な支援を行なうとされている。

当市での今後5ヶ年にわたる総合戦略としての策定状況はどのようなになっているのか。

又、国が求める期限の10月末日迄に策定できなかった理由は何か。

市長 この件については、今後の当市の人口ビジョンと地方版総合戦略を策定することを求められたもの。実態を調査する為に時間を要し間にあわなかった。

まち・ひと・しごと創生総合戦略策定の進捗状況は！



渡辺 忠 議員(奥和会)

現在、総合戦略策定委員会を立ち上げ、雇用、移住・定住、少子化、地域振興の四つのテーマ毎に分科会を設置、年内に原案を策定、来年一月に原案を公表し成案としたい。

奥州市の魅力を引き出し、市民、企業、行政が総力をあげて人口減少に歯止めをかけた。

今年度は先行型として、1億3千万円ほどの事業を実施済み。

総合的企業立地促進事業は新しい工業団地の適地調査、奥州ブランド牛生産拡大事業として繁殖牛、子牛の購入への助成額の増額等ブランド牛生産地としての基盤の充実等を図る。

少子化対策は地域、企業において、出産、育児に積極的に貢献できる仕組みを検討中。更に企業誘致、六次産業化による新規企業の育成にも施策として策定する推進本部を立ち上げたい。